

特別勘定運用部
2024/1/29

先週のポイント

国内では、日銀金融政策決定会合で現行の金融緩和策が維持されたものの、植田総裁の発言などを受け早期の政策修正観測が高まり、国内長期金利が上昇、国内株式は下落した。米国では、10-12月期GDP速報値で米経済の底堅さが示され、FRBによる早期利下げ観測が後退したが、PCE価格指数でインフレ鈍化が確認されたことで、米経済のソフトランディング期待が高まり、米国株式は上昇した。

	2023年3月末	12月31日	1月19日	1月26日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月19日比
日経平均株価(円)	28,041	33,464	35,963	35,751	27.5%	6.8%	-0.6%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,366	2,510	2,497	24.7%	5.5%	-0.5%
NYダウ(ドル)	33,274	37,689	37,863	38,109	14.5%	1.1%	0.6%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,769	4,839	4,890	19.0%	2.5%	1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	15,011	15,310	15,455	26.5%	3.0%	0.9%
ユーロストックス(ポイント)	457	474	465	482	5.5%	1.7%	3.5%
上海総合指数(ポイント)	3,272	2,974	2,832	2,910	-11.1%	-2.2%	2.8%
円/ドル(円)	132.86	141.04	148.12	148.15	11.5%	5.0%	0.0%
円/ユーロ(円)	144.09	155.72	161.47	160.79	11.6%	3.3%	-0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.1041	1.0901	1.0853	0.1%	-1.7%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	71.65	73.41	78.01	3.1%	8.9%	6.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.61	0.67	0.72	0.37	0.10	0.05
米国10年国債(%)	3.47	3.88	4.12	4.14	0.67	0.26	0.01
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.02	2.34	2.30	0.01	0.28	-0.04
イタリア10年国債(%)	4.10	3.70	3.88	3.82	-0.27	0.12	-0.06
スペイン10年国債(%)	3.30	2.99	3.25	3.20	-0.10	0.21	-0.05
フランス10年国債(%)	2.79	2.56	2.83	2.79	-0.01	0.23	-0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

週初は米ハイテク株高を好感し、日経平均は一時約33年11か月ぶりの高値を更新したが、日銀金融政策決定会合を受けて近い将来の金融政策正常化が意識されたことや短期的な過熱感が警戒されたことなどから下落に転じた。日経平均株価は前週末比212円下落の35,751円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 銀行業	2.9%
	2 ゴム製品	1.4%
	3 パルプ・紙	1.0%
	4 非鉄金属	0.9%
	5 証券業等	0.9%
(下位)	1 石油・石炭製品	-2.5%
	2 卸売業	-1.8%
	3 精密機器	-1.6%
	4 その他製品	-1.5%
	5 輸送用機器	-1.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)週前半は企業決算を睨みつつ同意の乏しい展開となったが、週後半のGDP発表や物価指標を受けて、米経済のソフトランディング期待が高まり、週間で上昇。
(中国)政府が市場安定に向けた効果的な措置を講じると表明したことなどを好感し、上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	5.1%
	2 コミュニケーションサービス	4.5%
	3 金融	1.9%
	4 情報技術	0.9%
	5 資本財・サービス	0.9%
(下位)	1 一般消費財・サービス	-1.4%
	2 不動産	-0.5%
	3 ヘルスケア	-0.2%
	4 素材	0.3%
	5 公益事業	0.4%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



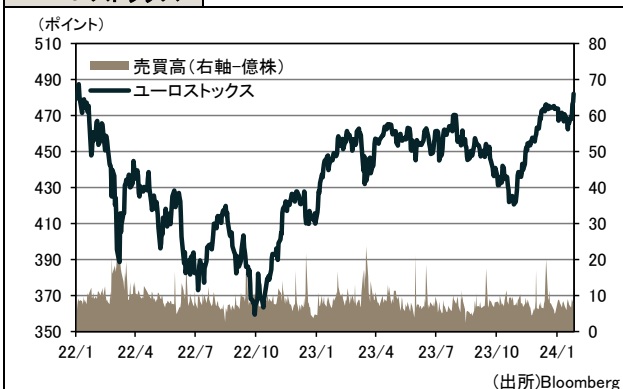
(出所)Bloomberg

NYダウ



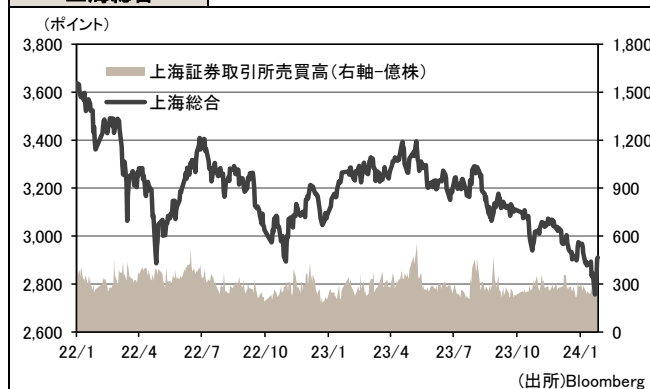
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

日銀は金融政策を維持したが、展望レポート等で物価目標の達成確度へ前向きな見方を示したことなどから早期の政策修正が意識され、国内金利は上昇した。その後、低調な40年入れ結果等から需給の緩みが意識され、さらに国内金利は上昇した。

米国金利 概ね横ばい

経済指標が米景気の底堅さを示したことからFRBによる早期利下げ観測が後退し、金利が上昇する局面もあったが、物価指標がインフレ鈍化傾向を示したことなどから、週間では概ね横ばいとなった。

為替 概ね横ばい

日銀金融政策決定会合後の植田総裁の会見や国内長期金利が上昇したことを受け、円高ドル安が進行し、ドル円は一時146円台半ばまで下落したものの、週末にかけて米金利の上昇などを受けて円安ドル高となった。週間では概ね横ばいとなった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/24	日	1月 製造業PMI	-	48.0	-
	欧	1月 製造業PMI	44.7	46.6	○
	米	1月 製造業PMI	47.6	50.3	○
1/25	独	1月 IFO企業景況感指数	86.6	85.2	×
	米	10-12月期 GDP速報値(前期比年率)	2.0%	3.3%	○
	米	12月 耐久財受注(前月比)	1.5%	0.0%	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	200	214	×
	米	12月 新築住宅販売件数(千件)	649	664	○
1/26	米	12月 PCEデフレーター・コア(前年比)	3.0%	2.9%	×

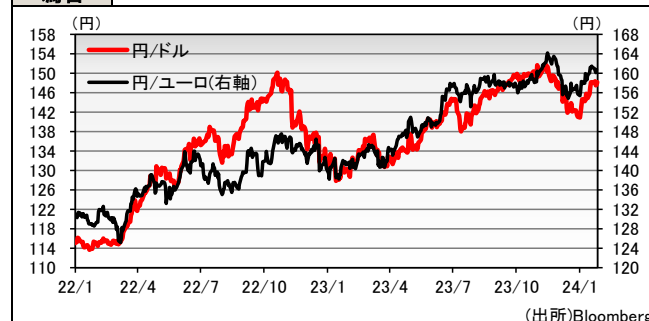
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

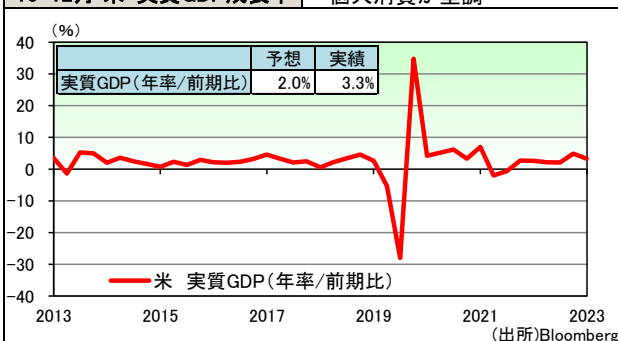
日米10年国債金利



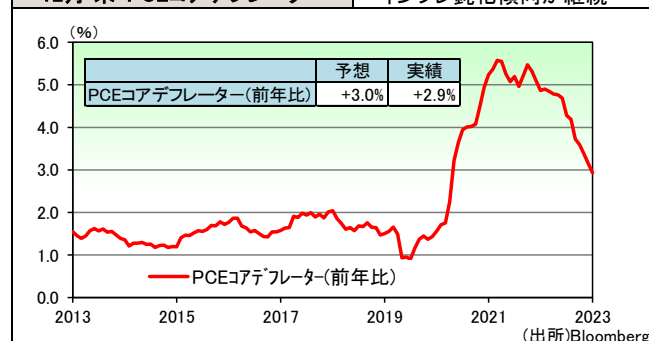
為替



10-12月 米・実質GDP成長率 ～個人消費が堅調



12月 米・PCEコアデフレーター ～インフレ鈍化傾向が継続

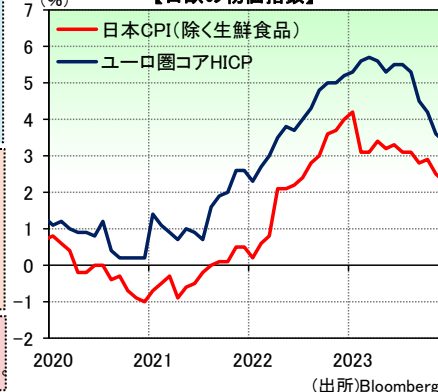


日銀・ECB 1月金融政策決定会合

～ともに現行の金融政策を維持

- 日銀は、1月22・23日の金融政策決定会合で、現行の金融政策の維持を全会一致で決定した。前回12月会合からの新たな材料に乏しいことなどから、政策の維持は市場想定通りであった。
- 金融政策の先行き指針(フォワードガイダンス)も変更なしであったが、同日に発表した展望レポートで、物価安定目標実現の確度が少しずつ高まっていると記したことなどから、日銀が金融政策正常化へ前進したとの見方が広がり、23日午後のマーケットでは日本株が下落に転じ、国内金利の上昇などを受けて、円高が進行した。
- 25日には、欧州中央銀行(ECB)が理事会で、政策金利を3会合連続で据え置くことを決定。こちらも市場想定通りの内容となった。
- 会見で、ラガルド総裁は「利下げの議論は時期尚早」などと早期の利下げ観測を改めてけん制したが、欧州の景気減速懸念の高まりなどを背景に、市場ではECBが早期に利下げに踏み切るとの見方が根強く、理事会後には政策金利に連動しやすいドイツ2年物金利などの利回りが低下した。
- 日銀・ECBともに、政策修正には慎重なスタンスを維持しているが、3月や4月に政策修正に踏み切る可能性は捨てきれず、引き続き、主要中央銀行の動向には強い注目が集まるものとする

【日欧の物価指数】



今後の見通し

重要なイベントが多く、株式市場は不安定な動きを想定

・FRB高官の早期利下げ観測をけん制する発言などを受けて、市場が想定する米国の利下げ開始時期は徐々に後退しているものの、ソフトランディング期待の高まりを背景に、足元の株価は堅調な推移を維持している。しかし、今週のFOMCや米雇用統計によって、利下げ時期の更なる後退が意識されれば、株価に悪影響が及ぶ可能性があるため、これらの内容は慎重に見極めたい。

・このほか、米国では主要企業の決算発表を控えるなど、今週は重要なイベントが多く、株式市場は不安定な動きとなることを想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/30	米	1月 コンファレンスボード消費者信頼感	114
	米	FOMC(1/30-31)	-
1/31	日	12月 鉱工業生産(前月比)	2.5%
	米	1月 ADP雇用統計(千人、前月比)	148
	日	金融政策決定会合における主な意見(1/22・23開催分)	-
2/1	中	1月 製造業PMI	50.8
	米	1月 ISM製造業景況指数	47
2/2	米	1月 非農業部門雇用者数変化(千人)	180

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料-各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。
- ・なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)